

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

〔法人の評価〕

■ 1. 目的適合性（公益性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①設立目的に沿った事業をしているか。	○	○	
②現在の社会経済状況のもとでも設立目的は有効か、希薄化していないか。	○	○	
③他の民間事業者との競合はないか。代替可能な類似の事業がないか。	△	△	
④事業廃止により市民は不利益を被るか。	○	○	

出資等法人の自己評価

	☒ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
評価の理由	① 県の農地中間管理機構の事業の受け皿となっており、受託面積は増加し続けています。北上市の農業振興施策等の実行において、補完的役割を担っています。農地の荒廃を抑制し環境維持にも貢献しています。 ② 農業経営について、作業委託を希望する農家が増加する中、受託先としての公社の役割は、現状はもとより今後においても、大変重要な責任を担っていると考えます。国の農業政策を実現する組織として、ますます重要性が増しています。 ③ 農業における民間事業者の受入れ可能な組織が少なく、他の農業者と共存しながら行っています。除雪事業では、北上市との契約により、市道の半分を超える除雪作業を行っていますが、除雪作業オペレーターの確保や緊急時の市からの要請対応などにおいて、協力体制を確保しています。 ④ 農作業関連事業は、400haを超える作業面積は継続をしていかなければ、北上市の農業への責任から事業廃止等は許されるものではなく、その責任は非常に大きなものと考えます。			

市担当部課の点検評価

	☒ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
評価の理由	① 農業従事者の減少が続く中、効率性の高い地域農業を展開するため、大型機械を導入し、水稻、大豆等の土地利用型作物を中心に受託面積を拡大し、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全に寄与している。また、平成28年度からは北上市農業支援センター事業業務を受託し、農業者の課題解決に貢献している。 ② 農地中間管理事業の活用により農作業受託は年々増加し、設立目的の一つである「機械化による生産の合理化・労働効率の改善」は現在でも有効である。また、農作業受託の拡大は、耕作放棄地および荒廃農地の拡大防止にもつながり、設立目的の中の「農村生活環境の改善」でも有効である。 ③ 他の民間業者でも農作業受託を行っているところがあり、一部競合があるものの、地域毎ですみ分けができていないため問題はない。 ④ 農作業を委託している農家は、高齢で作業ができない農家や、所有面積が少なくコンバインなどの農機を購入してまで営農ができない農家がほとんどである。事業を廃止した場合は、400ha以上ある農地が農家に返され、農家は小作料の収入がなくなり不利益を被る。このほか、耕作放棄地が増え農村環境が大きく損なわれることから、地域住民は不利益を被る。			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	☐ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要

■ 2. 財務状況（経営の持続可能性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①市に対する財政依存度が減少の方向にあるか。（削減努力をしているか）	○	○	
②事業に係る市に対する財政依存度は低いか。（市からの委託事業等以外の自主事業の割合が高いか）	△	○	

出資等法人の自己評価				
評価の理由	☐ A. 適切	☒ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
	① 受託契約事業以外の財政依存はありません。H26年は米価の大幅な下落により赤字、H27年は暖冬により除雪事業の大幅な赤字となりましたが、北上市からの特別な財政依存はありません。H28年は各事業において、計画通りの実績を得ています。 ② 除雪事業や緑地の草刈り等の受託事業について、北上市の示す手続きを経て行っており、北上市の農業行政や道路行政に対する責任を全うしていると考えています。市道の除雪事業については、農閑期である冬期間の事業であり、公社事業の可能な期間での業務となります。冬期間における市民の生活環境を守る事業として、その責務を全うしているものです。			

市担当部課の点検評価				
評価の理由	☒ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
	① 公社は、本来の業務である農作業受委託などが主な収入である。市に関係しているのは、除雪と農業支援センターの業務委託であることから、財政依存はほとんどない。 2つの業務委託は、どちらも市の農業振興につながるものであり、除雪業務は、地域の専業農家などをオペレーターとして冬期間雇用し、農家の収入につなげているし、農業支援センター業務については、北上市役所本庁舎3階に設置し、農家からの相談受付や課題解決、農業に関係する情報の発信などを行っている。 ② 平成28年度の公益目的支出計画事業以外の収益は約69百万円、うち農作業受託等は約42百万円(61%)、除雪+支援センターで約27百万円(39%)であることから、財政依存は低い。			

政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	☐ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

■ 3. 運営状況（計画性および効率性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①経営の基本理念・方針を策定しているか。	○	○	
②中長期経営計画を策定し、計画的に事業運営を行っているか。	△	△	
③設立目的に沿った十分な成果を上げているか。	○	○	
④顧客ニーズを適切に把握できているか。	○	○	
⑤市民への情報公開を積極的に行っているか。	○	○	
⑥効率的な組織体制となっているか。（職員の技術力・専門性は十分に確保されているか、また適切な人員配置ができていないか。）	○	○	
⑦役職員の人件費は適切か。	○	○	

出資等法人の自己評価

☐ A. 適切	☒ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
--------------------------------	---	-----------------------------------	---------------------------------------

① 定款に法人の目的と事業を掲げ実行している。目的に沿った事業計画を作成し事業を展開しています。

② 中長期的経営計画は作成していません。H26年4月から一般社団法人としてスタートし、初年度から新たな事業にも取り組んでいるため、その経過を踏まえて作成しなければなりませんので、今後の策定に取り組めます。

③ 北上市の農業振興の発展に向けて、事業を続けています。設立の目的に沿った事業を展開しています。

④ 圃場条件等で受託契約の線引き等は行わず、契約時点において明確な条件を説明し同意をえながら進めています。契約解除等の申し入れに対しても、丁寧に対応しています。

⑤ H26年にHPを立ち上げ、事業等の情報を広く発信しています。また、受付窓口には情報公開用として、業務報告書及び事業計画を備えています。

⑥ 事業に必要な研修は各種行っています。技術・資格等の講習会への必要な職員への取得指導及び経費負担も含め毎年行っています。

⑦ 一般社団法人移行後として、常勤役員体制を取りました。現在は2名です。役員報酬については、役員報酬にかかる審議委員会を設置し総会承認を経て決定しております。職員の給与は、農協関係を参考に設定し、適正な水準として設定をしています。

評価の理由

市担当部課の点検評価

☒ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な改革が必要
---	----------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------------

① 基本理念・方針は定款の目的に明記されている。

② 中長期的経営計画は策定されていないが、農業用機械の更新計画により計画的に事業運営を行っている。

③ 設立目的に沿った成果については、農業支援センターの業務受託を平成28年度から行っており、十分な成果をあげている。

④ 農作業受託等について400ha以上行っており、農作業を頼みたい農家のニーズに応えている。

⑤ 平成26年度から公社のホームページを開設し、随時情報公開をしている。

評価の理由

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

	⑥ 研修等による事業に必要な技術及び資格の習得に努め、農業生産における高い技術力及び専門性が確保されている。
	⑦ 職員人件費は花巻農業協同組合と同水準であり、適切である。
政策評価委員会の評価	
	☐ A. 適切 ☐ B. 概ね適切 ☐ C. 改善が必要 ☐ D. 抜本的な改革が必要
政策評価委員の意見	

[市の関わり方の評価]

■ 4. 市の施策との関わり（市の方針評価）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	市担当	委員会
①市の施策と法人の設立目的、活動内容は適切な方向性にあるか。	○	
②市の期待する成果を十分に上げることが見込めるか。	○	
③市の財政的・人的関与状況は適切か。	○	
④市の方針によらない場合に、市民が不利益を被るか。	○	
⑤施策の実現のために、市は適切な対応を行っているか。 （施策の転換等があった場合の対応を含む。）	○	

市担当部課の点検評価	
☒ A. 適切 ☐ B. 概ね適切 ☐ C. 改善が必要 ☐ D. 抜本的な改革が必要	
評価の理由	① 農業従事者の減少が続く中、水稻、大豆等の土地利用型作物を中心に受託面積を拡大し、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全の観点で、市の施策の方向性と合致している。 ② 一般社団法人への移行後の定款では、農業振興や地域振興に関する目的が追加されるとともに、公益目的支出計画では市の農業振興施策に沿った事業が計画されていることから、今後も農業振興にかかる協働のパートナーとして、市の期待する成果を十分に上げることが見込める。 ③ 市の財政的関与は長期預かり金2,500千円となっている。非常勤役員の一部に市職員4人が選任されており、公社の運営にかかわっている。 ④ 農作業受託事業を廃止した場合、耕作放棄地が急増し農村環境が大きく損なわれ、市民が不利益を被る。 ⑤ 農業従事者の減少が続く中、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全等の目的のため、きたかみ農林業ビジョンの中でも北上市機械化農業公社の機能強化を重点分野として掲げ、今後も互いの連携を図りながら機能強化を進めている。

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

政策評価委員会の評価				
政策評価 委員の意見	☐ A. 適切	☐ B. 概ね適切	☐ C. 改善が必要	☐ D. 抜本的な 改革が必要

■ 5. 総括意見

政策評価 委員の意見	
---------------	--

■ 6. その他特記事項・参考意見等

政策評価 委員の意見	
---------------	--

■ 7. 市と協働して事業を行ううえでの市に対する意見等

出資法人等 の意見	北上市は、「北上市農業支援センター」を立ち上げ、農業者の相談業務や情報発信等の充実を図っています。その運営については、公社としても協力関係にあります。他団体との連携について、もう一步踏み込んだ協力体制が必要ではないかと感じています。特にJAとの関係は、一行政と広域農協との調整は難しいものがあると思いますが、農業者は農業政策上において意思疎通のある連携のとれた対応を求めています。
--------------	---